

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和6年 5月15日

岩手県知事 達増 拓也 様

提出者

住 所 岩手県一関市萩荘字袋田56番地1
氏 名 鈴木工材株式会社
代表取締役 鈴木 高二
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 0191-24-3866

循環型地域社会の形成に関する条例第9条の2第1項の規定により、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	鈴木工材株式会社 建設工事現場
事業場の所在地	岩手県一関市萩荘字袋田56番地1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	完工高 582,336千円（令和4年度実績）
③ 従業員数	34人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	当社は処理施設を有していない為その処分一切を適正な処分業者に委託することとしています。ただし処分業者の選定については発生する産業廃棄物の種類・工事場所によって発注者と協議の上これを決定することとします。

※ この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業所が対象です。

(A4)

-5515

第36-2号

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

統括責任者		代表取締役
現場責任者		現場代理人
役割	現場代理人 現場担当者 事務担当者	・廃棄物処理方針の策定・廃棄物処理に関する各種事項の協議、決定、承認・廃棄物処理計画の作成・収集運搬業者、処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理・委託契約の締結・産業廃棄物管理票の交付、管理・監督官庁への各種報告・社員、関連会社に対する教育と啓発 ・その他関係する事項

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	t	t
	（これまでに実施した取組） 設計・現場条件等を発注者と協議の上、産業廃棄物の排出量の抑制を図っています。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 現場条件にもよりますが、現場にて再利用が可能なものについては再利用を行い、排出量の抑制を図ります。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現場により発生する廃棄物の種類が異なるため、現場内にて発生した産業廃棄物は随時種類ごとに表示し、分別を徹底している。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 同上。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自ら再生利用を行っておりません。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 今後も自ら再生利用をする予定はありません。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自ら中間処理を行っておりません。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 今後も自ら中間処理を行う予定はありません。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行っていません。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 今後も自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う予定はありません。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	（これまでに実施した取組） 令和5年度は、がれき類・金属くずはその処分量の全てを、木くずは処分量の大半を再生利用業者に委託しています。他の産業廃棄物についても適正に処分業者に委託しています。		

(第5面)

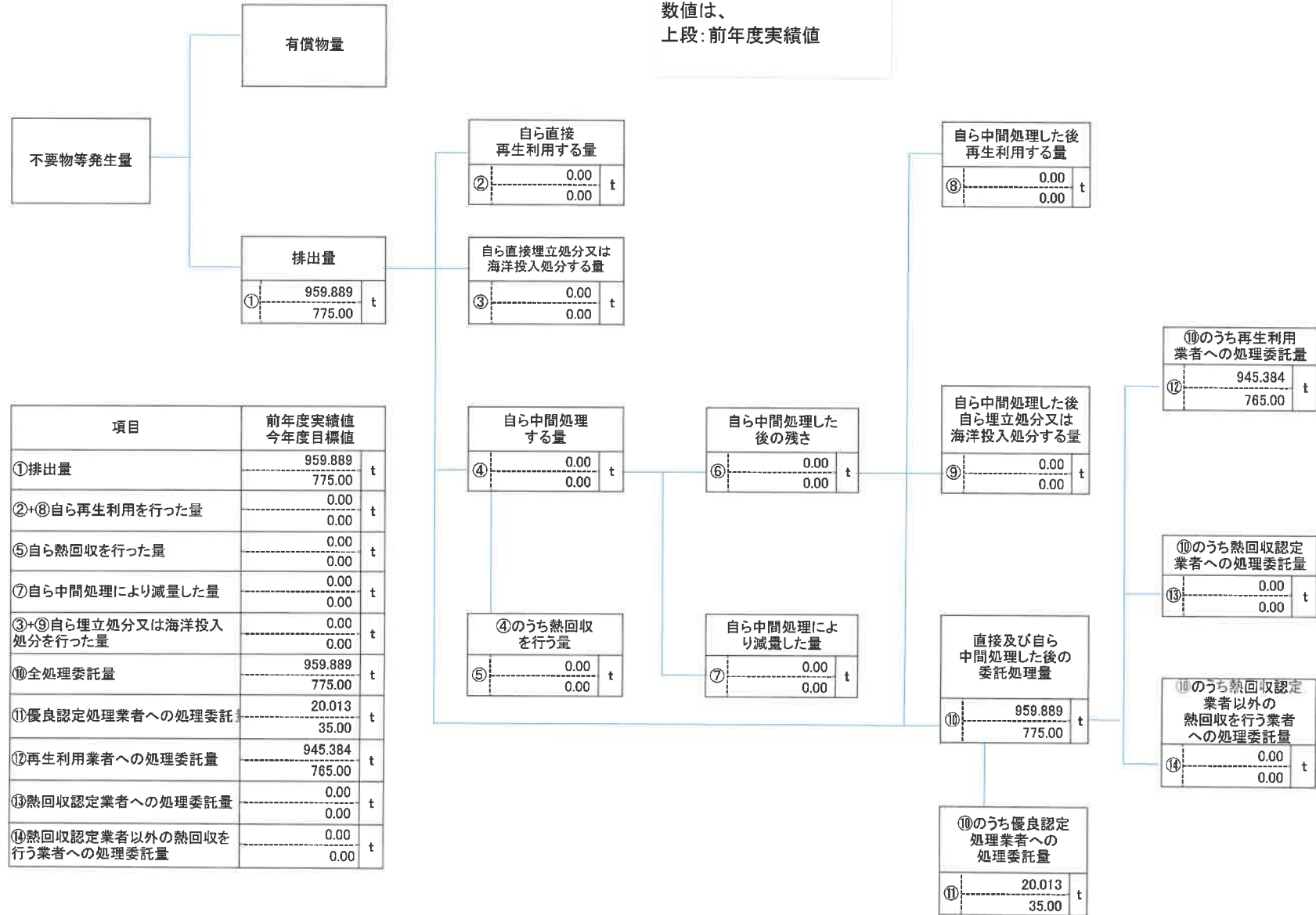
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状どおりの取組を行いますが、現場条件と一致すれば積極的に優良 認定業者への委託を行います。また、必要に応じて、認定熱回収業者 への委託を行うこととします。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業所ごとに1枚作成し、循環型地域社会の形成に関する条例施行規則第3条の2の基準に従って作成した産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画に添えて提出すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

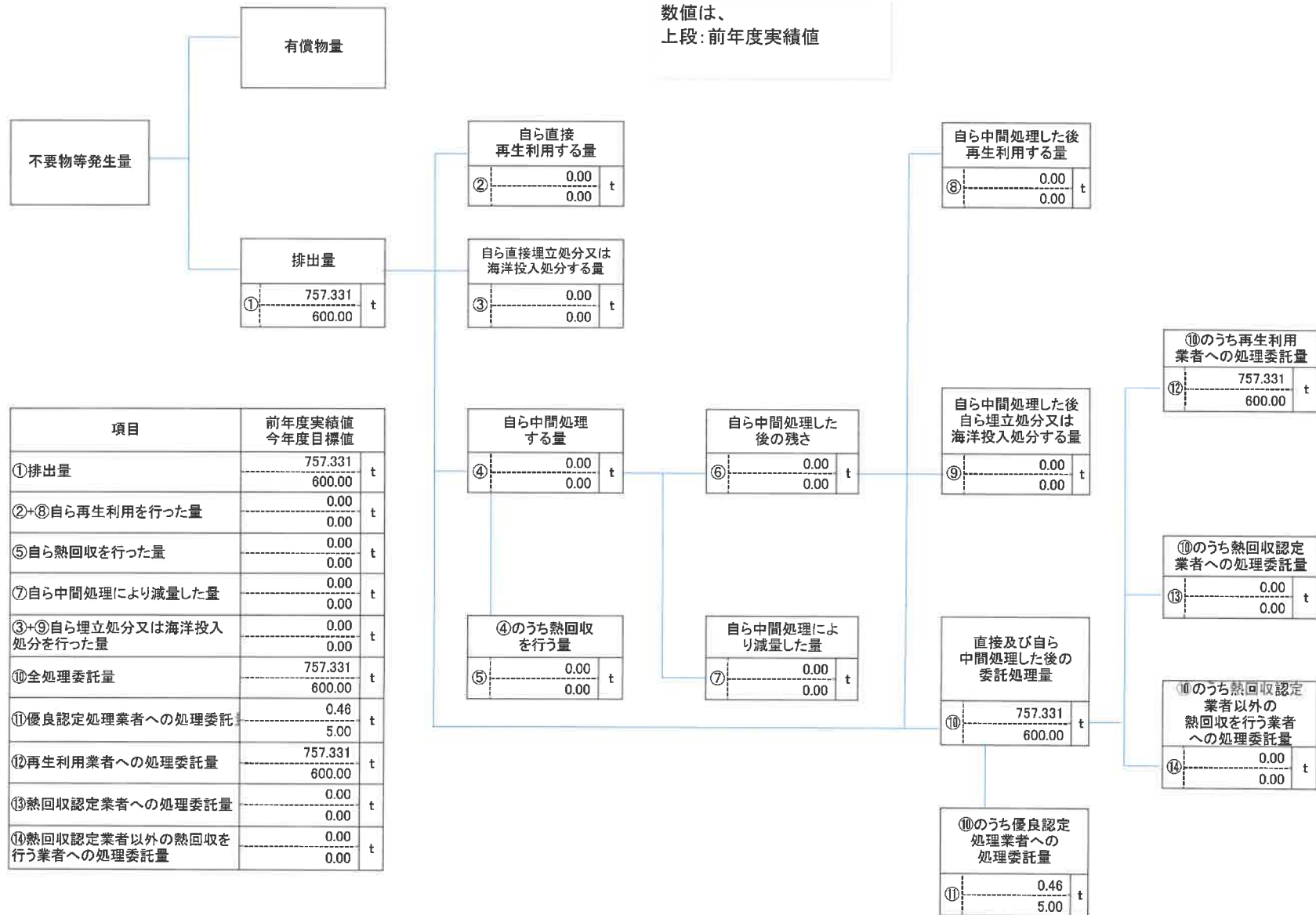
(産業廃棄物の種類:全体)

数値は、
上段: 前年度実績値



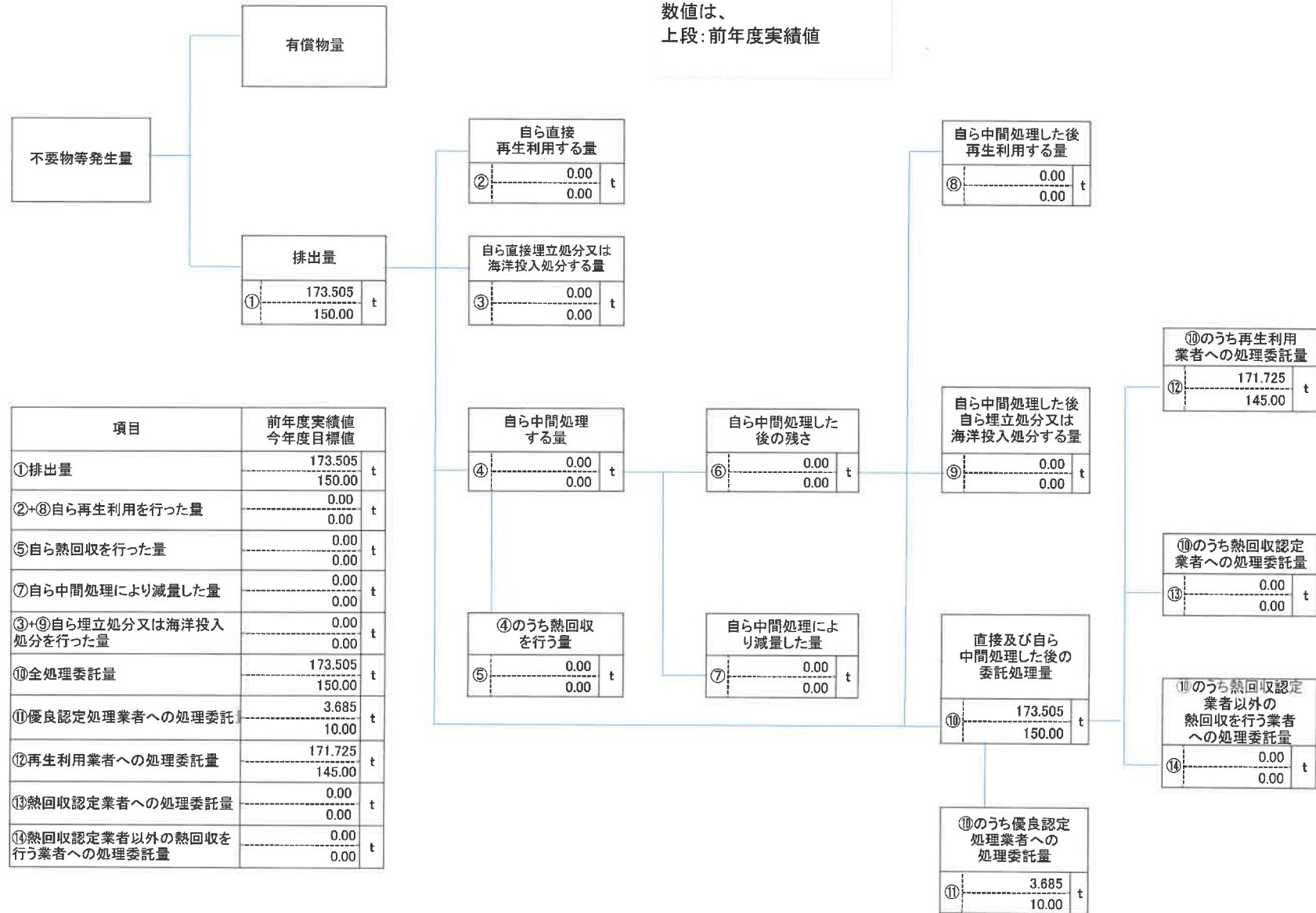
(産業廃棄物の種類:がれき類)

数値は、
上段: 前年度実績値



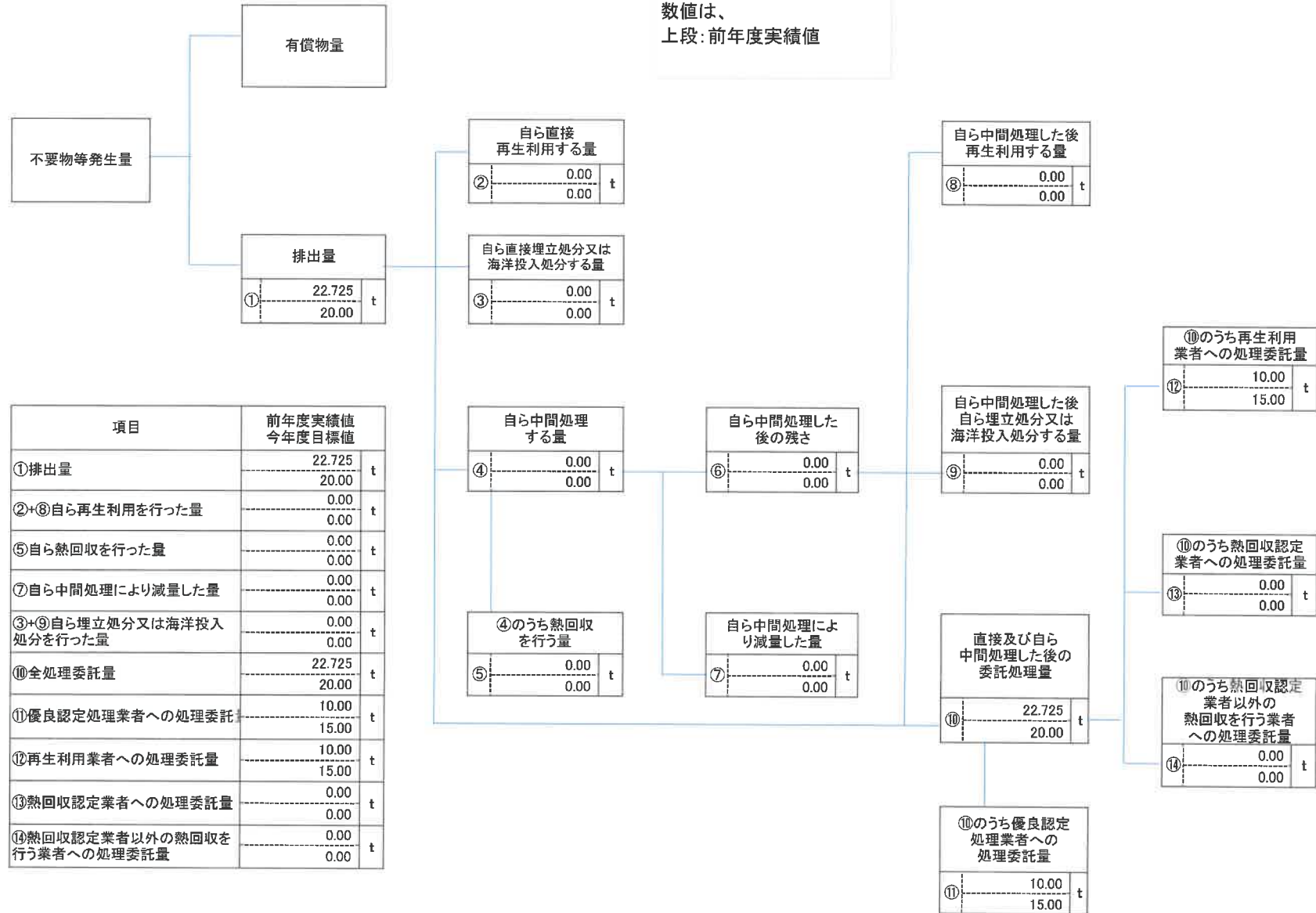
(産業廃棄物の種類:木くず)

数値は、
上段: 前年度実績値



(産業廃棄物の種類: 廃プラ)

数値は、
上段: 前年度実績値
下段: 今年度目標値



(産業廃棄物の種類:

)

数値は、
上段: 前年度実績値

